

ウェビナー(風力編)のまとめ

2022年 3月3日

WWFジャパン
気候・エネルギー グループ
市川 大悟



本日のはなし

【1】 発表内容のおさらい

【2】 スピーカーに共通していた点

【3】 その他重要点と課題

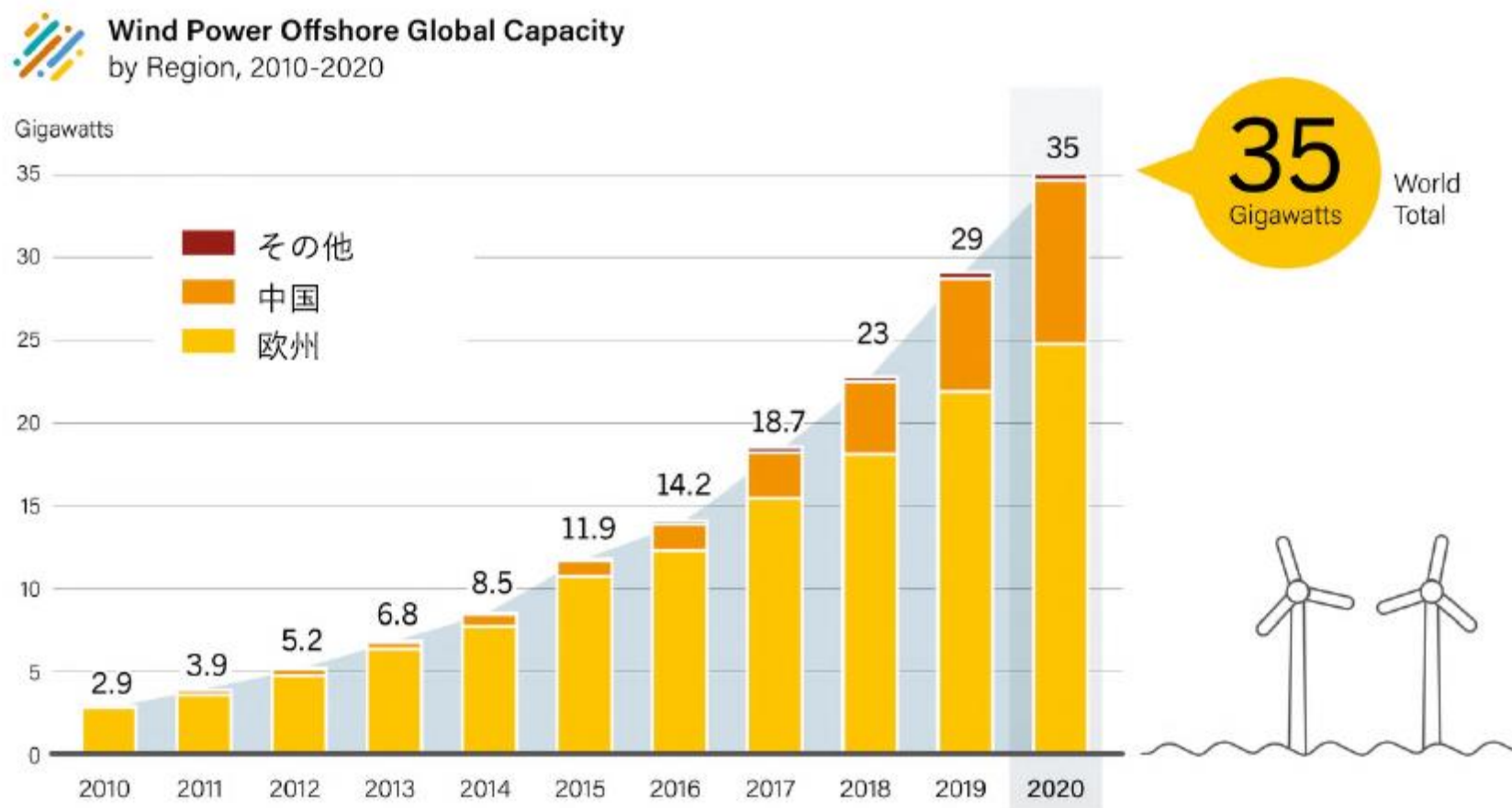


ウェビナー(風力編)の話

風力ウェビナーでの4名のスピーカーの発表は、

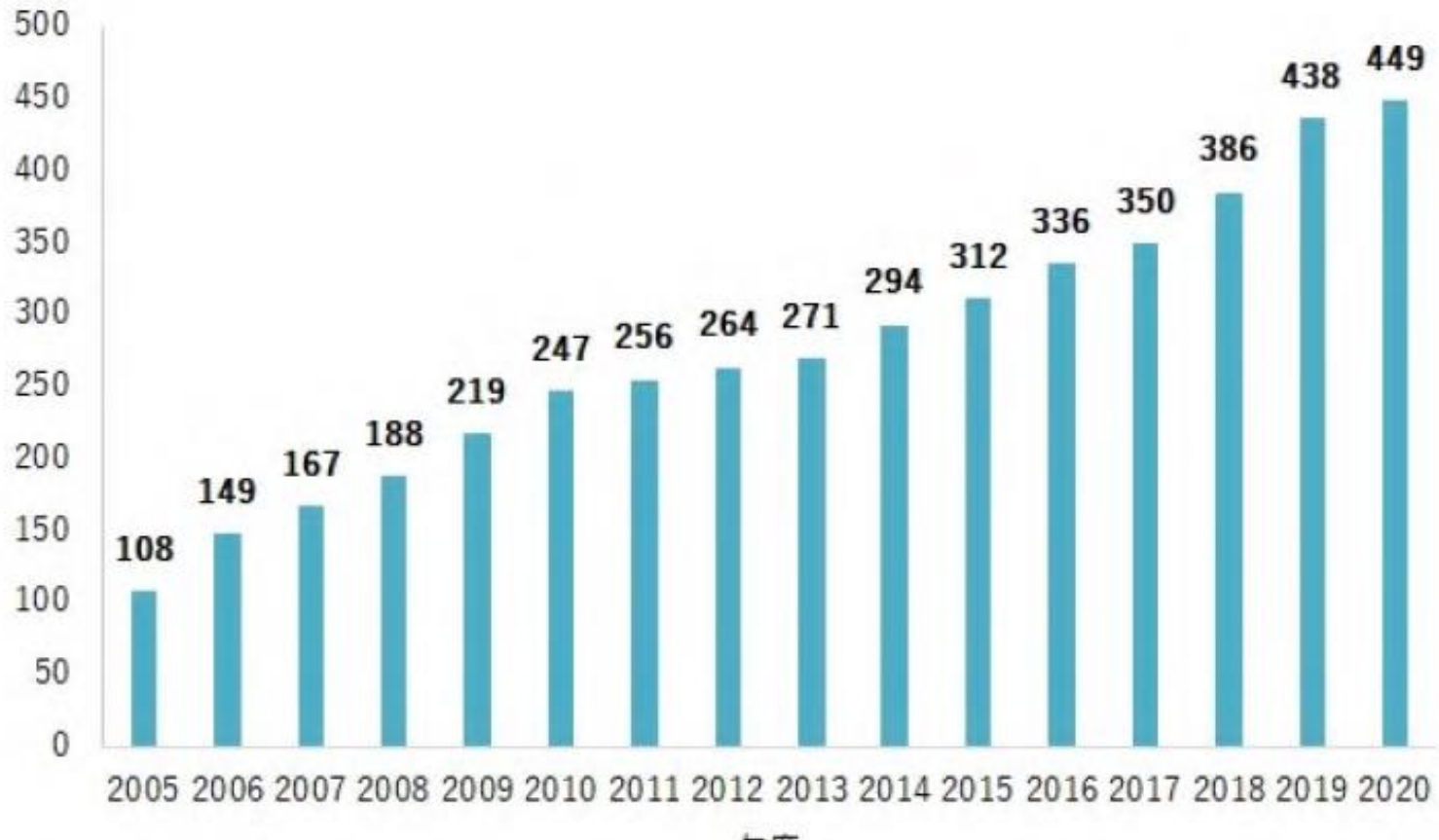
- 【1】 風力発電の普及状況と今後の見通し
- 【2】 開発にともなう地域での反対やトラブルの実態・状況について
- 【3】 問題解決としてのゾーニングの紹介(国内外)
- 【4】 地域に便益をもたらす方法・実事例

風力発電の普及状況と今後の見通し



出典：自然エネルギープラットホーム 連続セミナー(第1回 風力編) 古屋氏資料より
(大本の原典は、REN21 自然エネルギー世界白書2021)

風力発電の普及状況と今後の見通し



出典：自然エネルギープラットホーム 連続セミナー(第1回 風力編) 古屋氏資料より
(大本の原典は、NEDOの日本の風力発電量の推移、2018年度以降は送配電事業者の公表値より)

風力発電の普及状況と今後の見通し

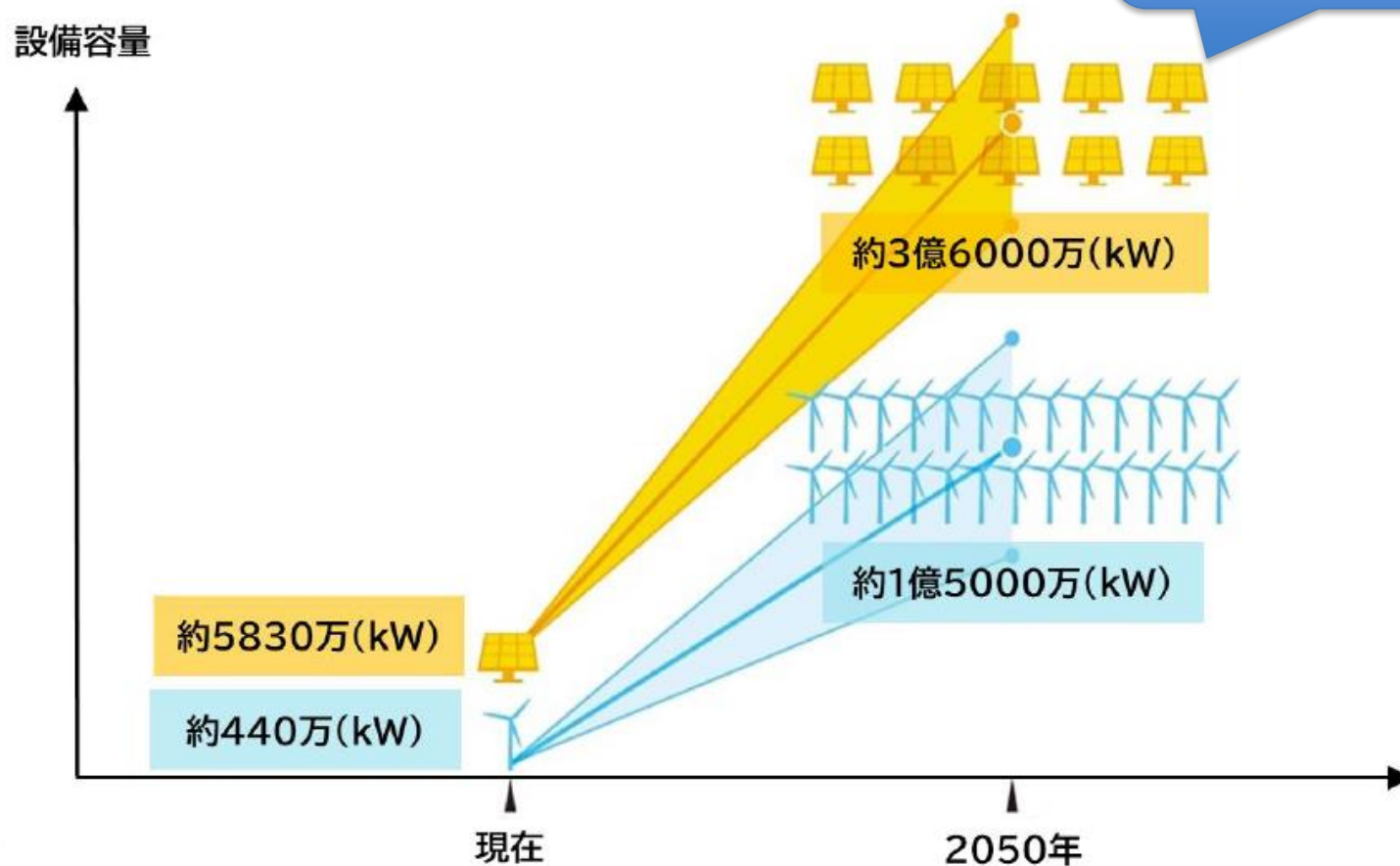
(参考)2050年に予想される風力発電の導入量

(単位:GW)	JWPA	自然エネルギー財団	WWFジャパン
陸上風力	40	88	71
洋上風力	90	63	85

出典: JWPA数値については、調達価格等算定委員会第62回資料を参照
自然エネルギー財団については「脱炭素への日本の自然エネルギー100%戦略」
注意: 各種数値は、目標値、導入可能量など意味合いが異なることに留意

風力発電の普及状況と今後の見通し

(参考) 2050年に予想される
再エネの発電設備容量



地域での反対やトラブルの実態・状況について

(参考)

山形のニュース

山形 社会

ツイート

シェア

山形・出羽三山周辺の風力発電計画を撤回 業者、反対運動受け判断

山形県鶴岡市と山形県庄内町の出羽三山（羽黒山、湯殿山、月山）周辺で風車最大40基による大規模風力発電事業の計画を進めてきた前田建設工業（東京）は9日、計画の白紙撤回を発表した。計画が8月に公になると、山形県や鶴岡市が景観や文化的価値の観点から懸念を示し、全国に反対運動が広がっていた。

同社はホームページで計画撤回を発表し、経済産業省や県に事業を廃止すると連絡した。環境影響評価（アセスメント）法に基づく正式な廃止については近日中に経産省や県に通知を送り、公表する。

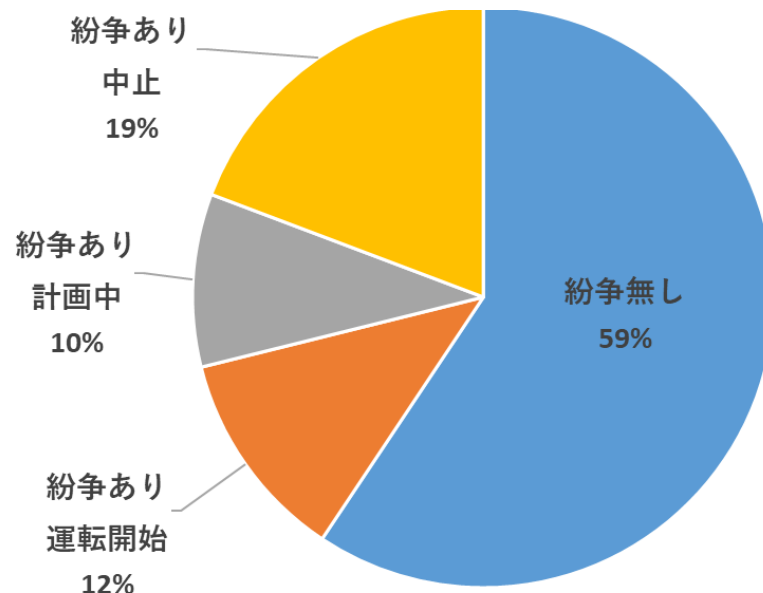


地域での反対やトラブルの実態・状況について

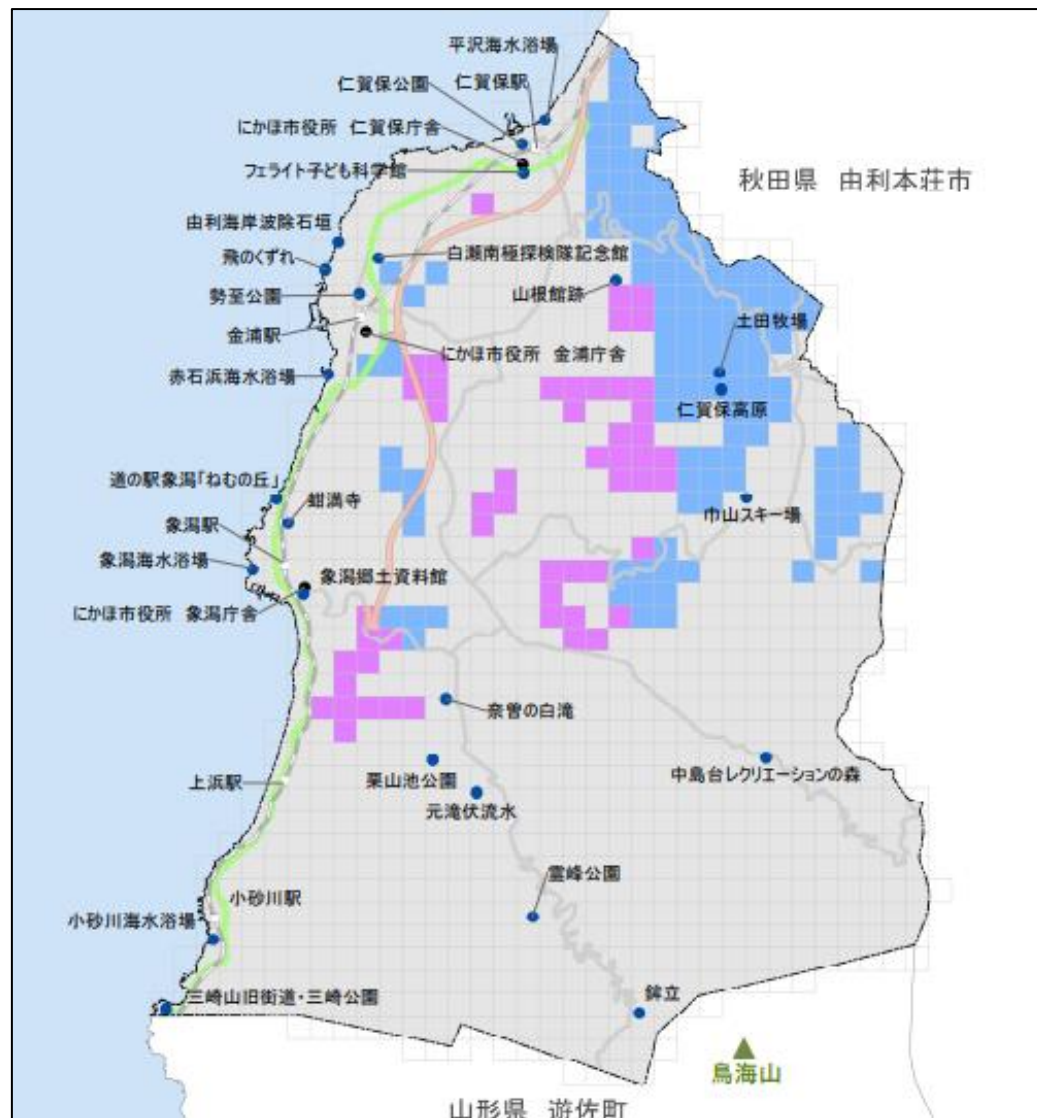
調査研究によって数字は異なるが、全体の約4割で紛争事例が確認されている状況（風力発電）

紛争あり事業							
	運転開始 N=25		中止 N=34		計画中 N=17		(合計) N=76
騒音	8	22%	18	49%	11	30%	37
野鳥	17	42%	19	46%	5	12%	41
景観	6	35%	11	46%	7	29%	24
自然	7	27%	11	42%	8	31%	26
災害	1	6%	11	61%	6	33%	18
水質	1	14%	4	57%	2	9%	7
その他	1	25%	0	50%	0	50%	4
合計							157

自然環境等に起因する
要因が争点になりやすい



地域での反対やトラブルの実態・状況について



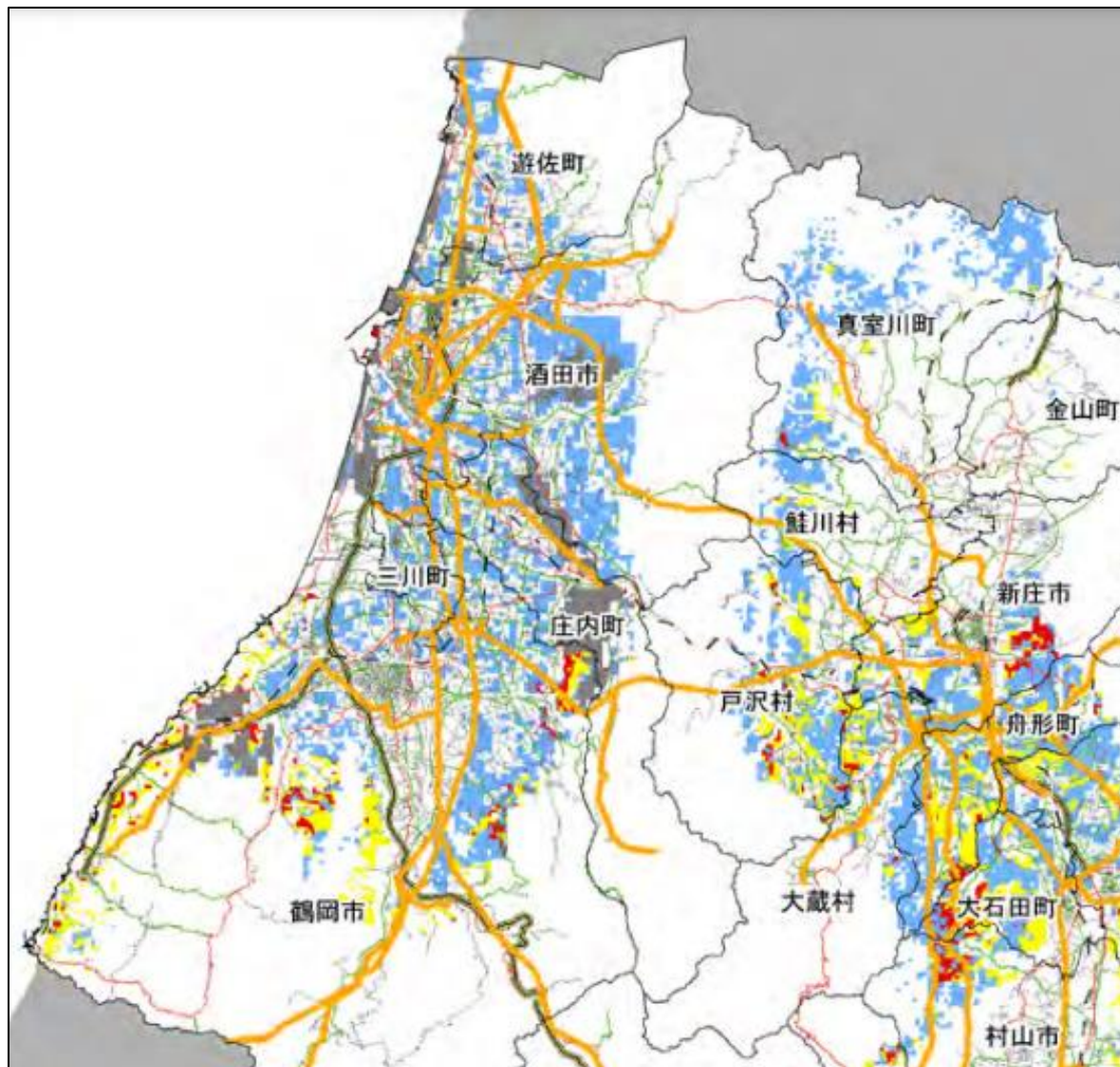
秋田県にかほ市の
ゾーニング事例

- 保全エリア
- 導入可能性エリア
- 調整エリア
- にかほ市行政区域
- 鉄道
- 高速自動車国道
- 国道
- 都道府県道

地域での反対やトラブルの実態・状況について

山形県 ゾーニング事例(抜粋)

環境省でもマニュアルを公開しているが、これでもないダメという厳格な「型」はない

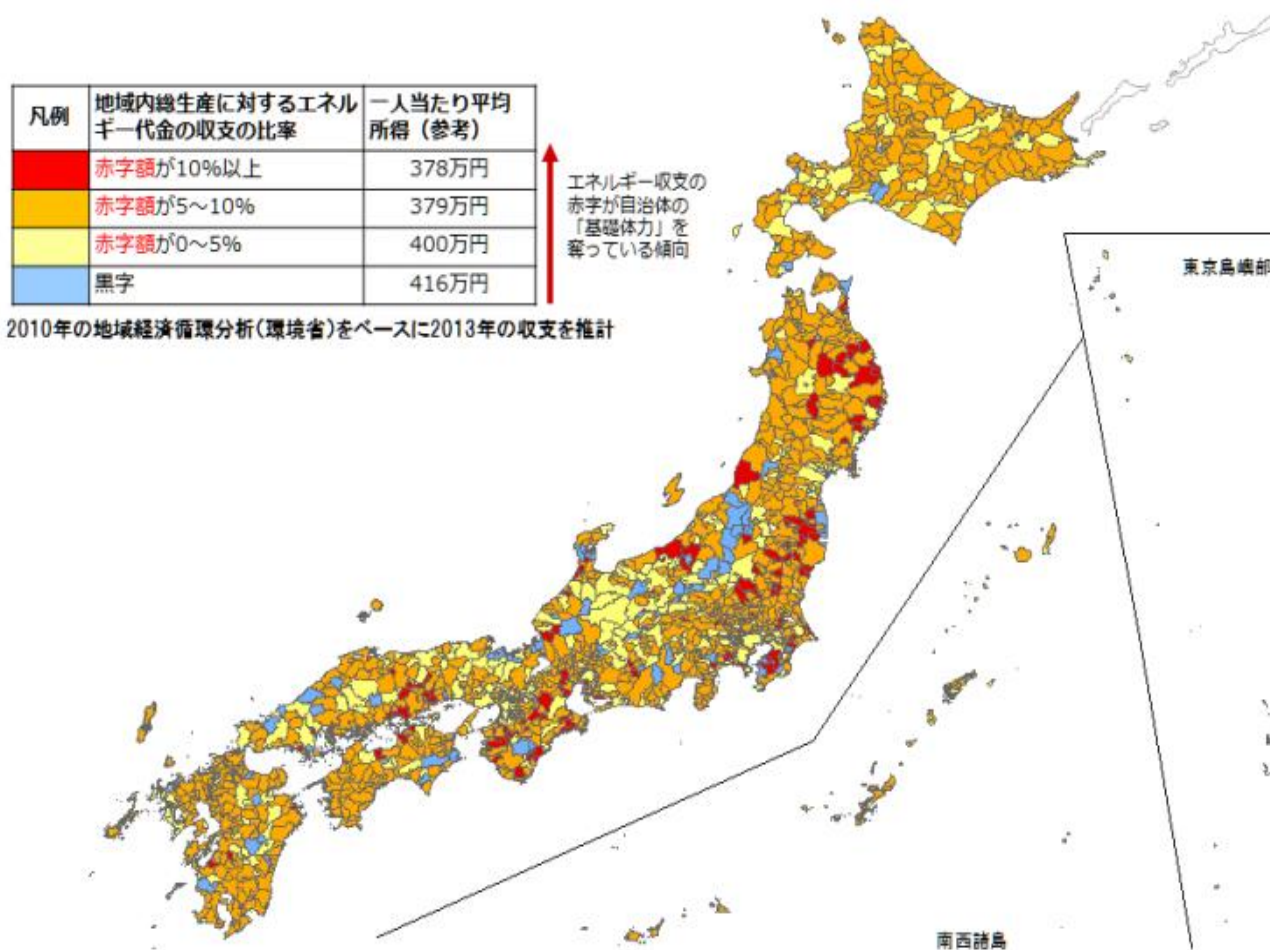


凡例

- 候補地と考えられるエリア
- 事業性が低いと考えられるエリア
- 保全を優先すべきエリア
- 重大な制約のあるエリア
- 既設・計画中の風力発電事業地、過年度調査適地

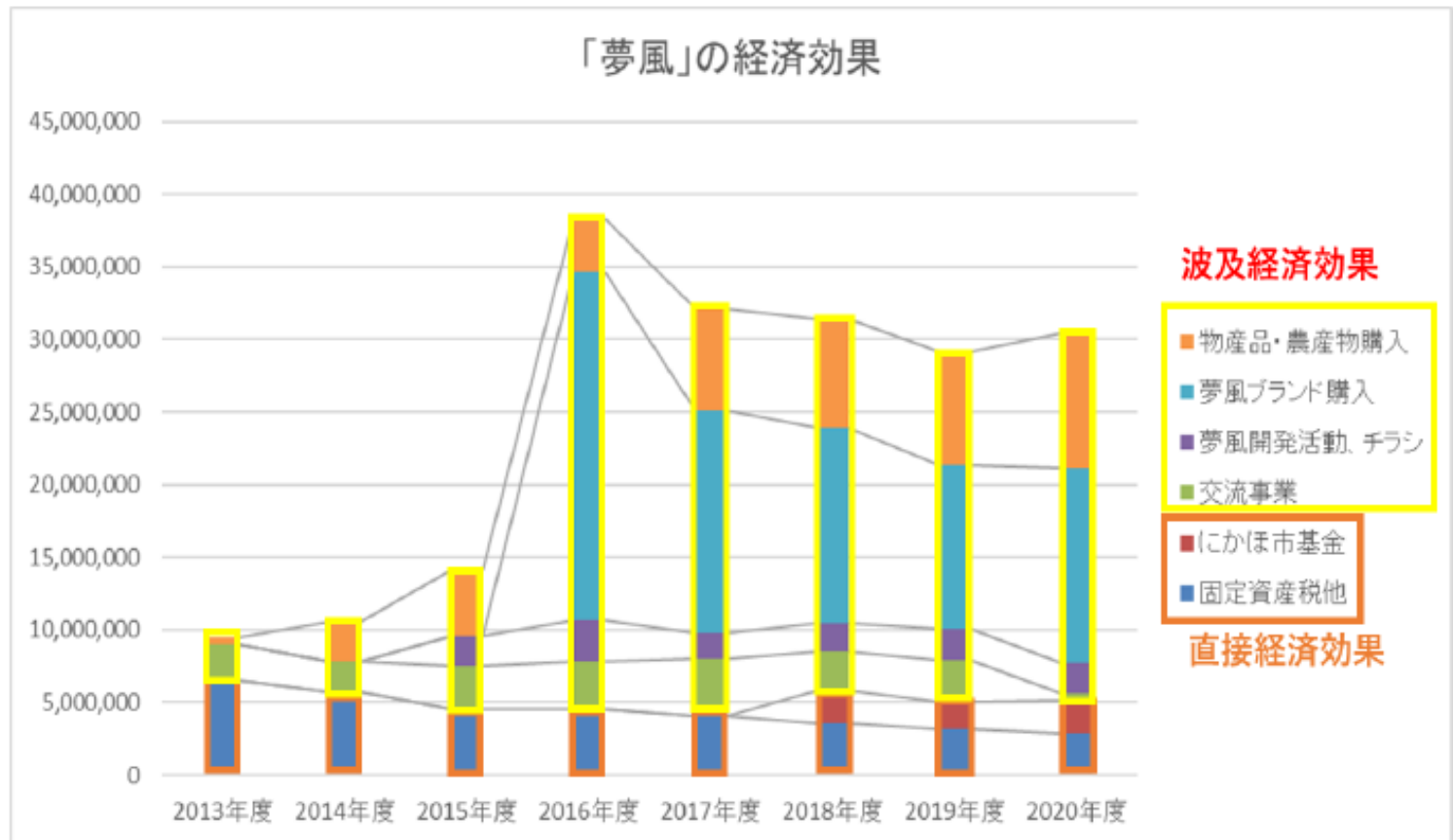
地域に便益をもたらす方法・実事例

(参考) 各自治体の地域内総生産に対するエネルギー代金の収支比率



地域に便益をもたらす方法・実事例

直接経済効果の5倍以上の波及経済効果



出典： 自然エネルギープラットフォーム 連続セミナー(第1回 風力編) 半澤氏資料より

スピーカーに共通していた点

- 再エネ(特に大型)を進めるには、地域の納得が必須
- 納得を得るには、①土地利用の在り方を整理すること、②地域に便益が落ちる仕組みを設けること、の2つが必要
- そのためには、政策レベルで、3つのことを進めていくことが必要
 - [1] 地域が主体的に参加したゾーニングの実施・促進
 - [2] ゾーニングにあたり、温対法やエネ基と連動させた地域の再エネ目標を政府が主導的に設定・割振る(マスタープランなど)
 - [3] 地域に便益が落ちる仕組みをゾーニングとは別に設けること

その他 重要点・課題点

他にも、スピーカーからの発言で重要となるポイントがいくつかあった(以下)

- ゾーニングの質
(単なる情報の寄せ集めだけでなく、価値判断を織り交ぜること)
- ゾーニングをどう行わせるか
(地域側へのインセンティブをどうするか)
- ゾーニング以外の持続可能性を担保する手段がない

これらをどうするかを明確にする必要がある

